

令和4年度 第2回 静岡県発達障害者支援地域協議会

日時：令和5年3月13日（月）13：30～

場所：障害者働く幸せ創出センター一内会議室

次 第

1 開会

2 議題

(1) 協議事項

県東部発達障害者支援センター事業報告・・・・・・・・・・資料1関係

県中西部発達障害者支援センター事業報告・・・・・・・・・・資料2関係

(2) 報告事項・・・・・・・・・・資料3関係

① 令和4年度市町発達障害者支援体制状況調査の結果報告

② 市町教育委員会の医師の診断書の取扱い

③ 発達障害児者支援に係る主な施策の集約結果

④ その他事業報告

3 閉会

＜配布資料＞		ページ
・資料1	静岡県東部発達障害者支援センター事業報告	1
・資料1-2	令和4年度（4～12月）相談支援実績	6
・資料1-3	令和4年度その他の事業実績（2月末まで）	11
・資料2	静岡県中西部発達障害者支援センター事業報告	21
・資料2-2	令和4年度 相談事業実績（令和4年4月～9月）	25
・資料2-3	静岡県中西部発達障害者支援センターCOCO令和4年度の取り組み	28
・資料3-1	令和4年度市町発達障害者支援体制状況調査の結果報告	36
・資料3-2	市町教育委員会の医師の診断書の取扱い	38
・資料3-3	発達障害児者支援に係る主な施策の集約結果	39
・資料3-4	発達障害児者支援関連事業報告	40
・資料3-5	発達障害医療福祉教育連携ネットワーク会議・2023世界自閉症啓発デー等に向けた主な取組	41
・添付資料	R4第1回発達障害者支援地域協議会の意見・対応一覧表（再送）	【資料3関係】
・添付資料	R4市町発達障害者支援体制の調査結果	【資料3-1関係】
・添付資料	市町教育委員会の医師の診断書の取扱いの調査結果	【資料3-2関係】
・添付資料	静岡県における発達障害児者支援に係る主な施策一覧表（3.13暫定版）	【資料3-3関係】

静岡県東部発達障害者支援センター事業報告

1 事業実績

※別紙 1、2 のとおり

2 これまでの運営の総括及び次年度以降の方向性

<p>これまでの運営総括</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開設後の周知の目的、コロナウイルスの影響を考え、意図的に多くの研修を実施してきた。専門的な研修も含めて、積極的に研修の機会を提供した結果、さまざまな研修に自発的に参加される方が増え、研修を通じた連携、新たな層の開拓などについて、概ね目標を達成した。 ・相談件数については、初年度は前センターからの引き継ぎ分が加わることで、2年目くらいまでは認知度が上がることで効果などから相談件数が増えることを予測していた。3年目からは安定していくことを含め、概ね予測通りである。 ・全体として、業務の形態、センターの基盤は確立してきた。センター職員に求められる専門性は高く、安定した質の高い人材の確保と養成が重要と考えている。
<p>次年度以降の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・直接支援については現状程度の数の中で質を上げることを目指す。 ・地域の機関やシステムへの支援をさらに発展させる。 ・研修については現状維持～やや減とし、ポイントを絞って実施していく。 ・就労支援の分野での研修の実施、機関連携の強化を図る。 ・市町行政、自立支援協議会、機関相談支援事業所などとの連携、地域の状況の分析、体制の構築などを意識して活動する。

3 相談支援の事例(他機関と連携した好事例・困難事例等)

(好事例)

<p>相談者</p>	
<p>ケース概要</p>	
<p>連携機関</p>	
<p>支援概要</p>	

ポイント	
------	--

(困難事例)

相談者	
ケース概要	
連携機関	
支援概要	
ポイント	

4 各種研修、普及啓発等

(1) 各種研修（主なものを抽出）

研修名	対象者	参加者数
CARE プログラム専門家向けワークショップ	子どもに関わる支援者	20名
研修の概要	子どもとの関わりについて支援者、養育者が学ぶプログラムで、近年発達障害領域にも効果が報告されている。2回に分けて、計5時間程度、演習を含めて楽しみながら学ぶワークショップで、通常のペアレントトレーニングよりも負担感が少なく、当事者である親の子育てにも役立つ内容になっている。 オンラインでも可能であるが、集合で実施した。	
期待する効果等	子どもに関わる支援者が学ぶことで支援の質の向上と、養育者や他の支援者への波及効果を期待している。	

研修名	対象者	参加者数
自閉症支援者養成講座	福祉、教育などの支援者	17名
研修の概要	知的障害のあるタイプ、知的障害がないタイプについての研修のプログラムを用意しているが、今年度は知的障害があるタイプの研修を行った。 基本的な理解から具体的な支援まで、講義、演習、グループでのディスカッションなどを組み合わせ、1日5～6時間を1か月程度の間隔で計4日間、オンラインで実施した。	
期待する効果等	この研修を足がかりとして、アセスメントに関するセミナー、実際の自閉症の人に関わりながら学ぶトレーニングセミナーなどの研修プログラムを用意している。 現場で活用していくための機関コンサルテーション、それぞれの実践を共有するための実践報告会を連動させることで、さらに深く学んでいくことを期待している。	

研修名	対象者	参加者数
発達に特徴がある人の感覚と運動について	支援者、教員、家族、当事者、一般	441人（申込）
研修の概要	一般の方やご家族、当事者も含め、広い対象に対して、自閉スペクトラム症を中心とした感覚の特性や発達性協調運動障害など運動面の問題について、この分野の第一人者からの4時間の講義をオンライン（オンデマンド配信あり）で行った。	
期待する効果等	通常強調されることの少ない感覚や運動の問題についての理解、啓発、具体的な対応についての知識の普及、発達障害者支援センターの周知などを期待している。	

(2) 普及啓発事業等

取組名	対象者	取組概要
世界自閉症啓発デー、発達障害啓発週間に関連した取組み	一般	かの川キラキラ映画祭、ブルーライトアップ ポスター掲示、リーフレット配架依頼、J3サッカーチームとの協働など 趣旨説明などの機会も利用して関連機関との連携を深めながら、これまで発達障害との関わりが少ない方や企業への啓発に努めた。
研修への講師派遣	保護司、その他	講師派遣依頼を受け、発達障害の直接的な支援者以外の人に対して、啓発的な内容、実際の関

		わりなどについて説明した。
--	--	---------------

5 関係機関との連携

発達障害者支援センター連絡協議会

構成員	親の会、医療機関、相談支援事業所、障害者支援施設、児童相談所、幼稚園・保育園関係団体、教育機関、就労関係機関、行政等	
開催日	令和4年7月25日	令和5年2月9日
協議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・センター運営について ・意見交換 ・地域の課題 ・ヒヤリハット報告のまとめ など 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター事業報告 ・意見交換 ・地域の課題 ・地域の支援体制構築 など

(1) 医療関係

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会での報告、医師向けの研修などを行ったこともあり、医療機関からの案内、依頼、情報提供書、訪問、メール、電話等でのやり取りはやや増えた。 ・必要に応じて、依頼に基づき専門的検査などを実施した。 ・賀茂地域の医療機関との定期的なオンライン相談を実施した。 ・県の調査をもとにして、医療機関検索サイトを更新した。
次年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・医師、医療関係者向け研修の継続 ・医療機関検索サイトの運営の継続 ・地域の医療機関との連携をさらに深める。 <ul style="list-style-type: none"> ・精神科医療機関のソーシャルワーカー等との連携 ・医師、関係者からの相談、依頼に基づくサポート

(2) 保健・福祉関係

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師を主な対象にした研修、CAREプログラムによる子育て支援、養育者支援などにフィールドを広げることができた。 ・福祉施設へのコンサルテーションは、研修への参加や実践報告会での報告などの形で徐々に成果を上げ始めた。 ・コロナウイルスの影響により、訪問や支援会議の機会は前年度より増えたものの、やや少なかった。
次年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・CAREプログラムなどをきっかけとした子育て支援、家族支援などの領域への連携を継続、発展させる。 ・福祉施設を中心としたコンサルテーションの継続 ・コロナウイルスの影響を確認しながら、訪問、支援会議等の拡張

(3) 教育関係

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・県教委・市教委・学校のルートでの周知の協力をいただき、センター主催の研修に、多数の教員の参加があった。県教育委員会担当者との懇談の機会も持つことができ、連携の足掛かりができつつある。 ・個別事例についての支援会議、学校訪問は、少しずつ増えている。 ・自閉症啓発デーに関連し、これまで関係が比較的薄かった大学、専門学校等を訪問した。
次年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会との共催研修等の検討 ・通信制高校等に関する実態の調査の検討

	・高等学校、大学、専門学校等との連携を深める。
--	-------------------------

(4) 労働関係

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事例においては、障害者職業センターやハローワークとの連携は、想定よりやや少なかつた。就労移行支援事業所とのやり取りは比較的多かった。 ・企業等、職場からの相談は一定数あり、個別事例での職場とのやり取りも行うことがある。 ・障害者就業・生活支援センター、障害者職業センター、中小企業家同友会、などの会議に参加し、情報収集、意見交換を行った。 ・産業保健師の研修を行ったことで、そのルートでの連携も深まった。
次年度以降 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・労働局、ハローワークとの連携を深める。(訪問、事例検討、意見交換等) ・一般雇用の発達障害のある従業員への企業での対応について、研修等を検討 ・ジョブコーチ等の支援者向けの研修を実施するための準備

(5) 当事者団体関係

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会、相談会、学習会、見学の受け入れ、協議会の委員としての依頼などを行った。 ・事業の運営やスタッフの育成にも役に立つ情報や意見を聞くことができた。 ・支援者の研修の際に、当事者、保護者にご協力いただいた。
次年度以降 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者本人の声を聞き、意見を反映させる機会の検討を行う ・依頼に基づいて相談会、学習会を実施 ・意見交換会を継続 ・高校生の保護者に対して、福祉、就労支援、高等教育機関での支援、制度などの情報提供の場を検討

(6) 市町(行政機関)

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事例を通じてのやりとりは、特に近隣の市町において前年度までより深まった。 ・一部の市町についてQ-SACCSを用いた地域の資源に関する集約を行った。 ・訪問による情報収集や意見交換の機会はあまり持てなかつた。
次年度以降 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・行政窓口担当者向けの研修、担当部局担当者との打ち合わせ、会議の出席、などを通じて、さらなる地域の支援体制の構築を目指す。 ・特定の地域を絞って、モデル的に積極的な関わりを持つことを検討

- ・機関連携については、会議等だけでなく、個別事例を通じた連携、協働、問題の抽出、解決のための具体的協議、機関コンサルテーションや研修の実施、などの実質的な連携を重視している。
- ・個別事例を通じた連携には、電話、メール、オンライン、情報提供書による相互のやりとり、訪問による行動観察と助言、アセスメント、支援会議、その他を含む。

令和 4 年度 (4 ~ 12 月) 相談支援実績

1 新規相談受付の実績

(1) 男女別相談受付件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
男	256	59.7%	232	59.5%	24	61.5%
女	152	35.4%	137	35.1%	15	38.5%
不明	21	4.9%	21	5.4%	0	0.0%
計	429		391		39	

(2) 年齢別相談受付件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
就学前	32	7.5%	29	7.4%	3	7.7%
小学生	77	17.9%	68	17.4%	9	23.1%
中学生	35	8.2%	33	8.5%	2	5.1%
高校生・青年 (19歳未満)	46	10.7%	39	10.0%	7	17.9%
19歳以上 (成人)	236	55.0%	218	55.9%	18	46.1%
19歳以上 40歳未満	161	37.5%	151	38.7%	10	25.6%
40歳以上	60	14.0%	52	13.3%	8	20.5%
不明	15	3.5%	15	3.8%	0	0%
不明 (または集団)	3	0.7%	3	0.8%	0	0%
計	429		390		39	

